

平成 23 年度 事業計画

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

I. 不動産に関する調査研究・情報提供事業（公益目的事業 1）

1. 不動産に関する調査研究政策提言活動

- (1) 土地住宅税制及び政策提言活動の実施
- (2) 適用期限以外の税制関係重点項目への対応
- (3) 消費者保護のための賃貸不動産管理適正化等に係る法的整備に向けた提言活動
- (4) 各種制度改善に係る提言活動
- (5) 土地住宅政策調査研究業務
- (6) 安心安全機能を備えた全国的な不動産取引オープン・マーケット市場に関する調査研究
- (7) 不動産取引制度に関する調査研究
- (8) 民法改正の動向と宅地建物取引のあり方に関する調査研究
- (9) 教育研修のあり方に関する調査研究

2. 不動産統計情報提供活動

- (1) ホームページの運用とインターネットの活用
- (2) ハトマークサイトの運営

II. 不動産取引等啓発事業（公益目的事業 2）

1. 不動産取引等啓発事業

- (1) 賃貸住宅取引等知識の啓発事業の実施
- (2) 不動産取引啓発のための情報提供活動の実施
- (3) 税制改正関連法令周知の実施
- (4) 不動産取引等に関する意識調査等の実施
- (5) 一般消費者への不動産税制等の啓発活動の実施
- (6) 顧問税理士による不動産税務に関する電話相談の実施

2. 不動産情報提供活動

- (1) 不動産総合情報誌「リアルパートナー」の発行

Ⅲ. 不動産に係る人材育成事業（公益目的事業3）

1. 不動産に係る人材育成事業

- (1) インターンシップ制度の実施
- (2) 消費者向け不動産取引セミナー等の実施

2. 教育研修の運營業務

- (1) 不動産総合コースの実施
- (2) 不動産実務セミナー等の実施

Ⅳ. 会員等への業務支援事業（共益事業等）

一 収益事業

- (1) 民間物件情報サイトの斡旋事業

二 共益事業

1. 都道府県協会会員支援

- (1) 全宅連の契約・重要事項説明書式及び解説書等の改訂頒布の実施
- (2) インターネットオークションの公認制度

2. 都道府県協会支援

- (1) 都道府県協会傘下会員業務支援事業の（共益事業）の具体方策及び組織の検討
- (2) 不動産業の分野問題に対する対応
- (3) 都道府県協会の研修業務に関する支援等連絡調整
- (4) 会員用物件登録システム
- (5) 広報活動の実施
- (6) 組織整備事業の推進

3. 関係団体の行う諸事業への協力

- (1) 指定流通機構への協力
- (2) 不動産ジャパンへの協力
- (3) 賃貸不動産経営管理士協議会等との協力連携
- (4) 産学協調事業など不動産関係団体と連絡渉外活動に関する事業の実施
- (5) 不動産コンサルティング技能登録制度への対応

Ⅴ. 会務の総合管理（法人会計）

1. 円滑な会務運営と福利厚生事業の実施

- (1) 公益法人制度改革への対応
- (2) 円滑な会務運営
- (3) 福利厚生事業の実施
- (4) 提携大学推薦入試への対応

2. 健全な財務運営と適正な経理処理

* 上記事業のうち

宅地建物取引業法第 64 条の 3 第 3 項及び第 4 項に基づき、次の公益目的事業を全宅保証より受託し、取引の安全並びに宅地建物取引に係る者の資質向上と消費者保護に努める。

1. 宅地建物取引に関する調査研究活動
 - (1) 不動産取引制度に関する調査研究
 - (2) 民法改正の動向と宅地建物取引のあり方に関する調査研究
 - (3) 教育研修のあり方に関する調査研究
2. 宅地建物取引に関する知識の啓発事業
 - (1) 賃貸住宅取引等知識の啓発事業の実施
 - (2) 不動産取引啓発のための情報提供活動の実施
 - (3) 税制改正関連法令周知の実施
 - (4) 不動産取引等に関する意識調査等の実施
 - (5) 不動産総合情報誌「リアルパートナー」の発行
3. 宅地建物取引に関する人材育成事業
 - (1) 消費者向け不動産取引セミナー等の実施
 - (2) 不動産総合コースの実施
 - (3) 不動産実務セミナー等の実施